

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）
運用方針	中長期的な信託財産の成長と配当収入の獲得を目標に、積極的な運用を行います。主としてわが国の株式の中から、市場平均を上回る配当利回りを有する銘柄を厳選して投資することを基本とします。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン“日本新世紀” 日本株インカム・ファンド



第40期（決算日：2019年12月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本株インカム・ファンド」は、去る12月10日に第40期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	(分配落)	税金込み	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
36期(2017年12月11日)	15,715	705	14.4	1,813.34	13.9	97.0	—	2.1	6,154
37期(2018年6月11日)	15,375	240	△0.6	1,786.84	△1.5	93.8	—	4.3	5,933
38期(2018年12月10日)	13,187	230	△12.7	1,589.81	△11.0	94.7	—	4.5	4,974
39期(2019年6月10日)	12,689	215	△2.1	1,552.94	△2.3	93.4	—	4.5	4,732
40期(2019年12月10日)	13,536	540	10.9	1,720.77	10.8	95.1	—	4.0	4,848

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率				
(期首) 2019年6月10日	円	%		%	%	%	%
	12,689	—	1,552.94	—	93.4	—	4.5
6月末	12,680	△0.1	1,551.14	△0.1	94.3	—	4.5
7月末	12,812	1.0	1,565.14	0.8	94.6	—	4.7
8月末	12,290	△3.1	1,511.86	△2.6	94.8	—	4.6
9月末	12,891	1.6	1,587.80	2.2	93.8	—	4.6
10月末	13,605	7.2	1,667.01	7.3	94.2	—	4.4
11月末	13,867	9.3	1,699.36	9.4	94.5	—	4.1
(期末) 2019年12月10日	14,076	10.9	1,720.77	10.8	95.1	—	4.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第40期：2019年6月11日～2019年12月10日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第40期首	12,689円
第40期末	13,536円
既払分配金	540円
騰落率	10.9%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米国および欧州での金融政策緩和が世界経済悪化への過度な警戒感を後退させ、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米中貿易摩擦の拡大が国内企業業績に対する懸念などにつながり国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・武田薬品工業、東京エレクトロン、NTTドコモ、トヨタ自動車、本田技研工業

下位5銘柄・・・リソー教育、ポーラ・オルビスホールディングス、ソニーフィナンシャルホールディングス、SUBARU、アイシン精機

第40期：2019年6月11日～2019年12月10日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2019年8月下旬にかけては、米国の利下げ期待が高まる一方で、米中貿易摩擦の拡大が国内企業業績の悪化懸念を招き、国内株式市況は下落しました。

9月上旬から期末にかけては、米連邦準備制度理事会（F R B）と欧州中央銀行（E C B）が揃って金融政策の緩和に踏み切るなど、世界経済悪化への過度な警戒感が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

当投資信託のポートフォリオについて

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。

組入銘柄数は概ね80～85銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等

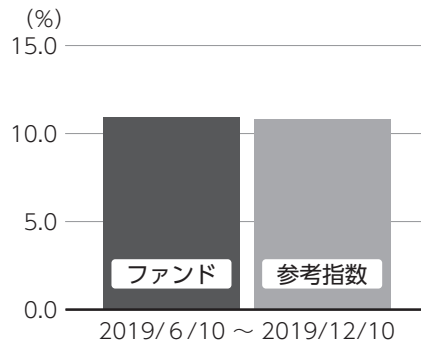
を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、固定費削減などによる利益率の改善とそれに伴う株主還元拡大が期待できる本田技研工業など16銘柄を新規に組み入れました。また、予想配当利回りなどで見た相対的な魅力度を勘案しソニーフィナンシャルホールディングスなど19銘柄を全売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第40期 2019年6月11日～2019年12月10日
当期分配金（対基準価額比率）	540 (3.836%)
当期の収益	187
当期の収益以外	352
翌期繰越分配対象額	6,381

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

増配や自社株買いなど株主還元強化により資本効率の向上を図る企業が増えている点は、

国内株式市況にとって中長期的なプラス要因と考えています。しかしながら、足下の国内株式市況については、国内企業業績改善への期待と貿易摩擦拡大の懸念を背景に、揉み合う展開を予想しています。

引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

2019年6月11日～2019年12月10日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	106	0.816	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(49)	(0.381)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0.381)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.050	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(6)	(0.049)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	113	0.867	

期中の平均基準価額は、13,000円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

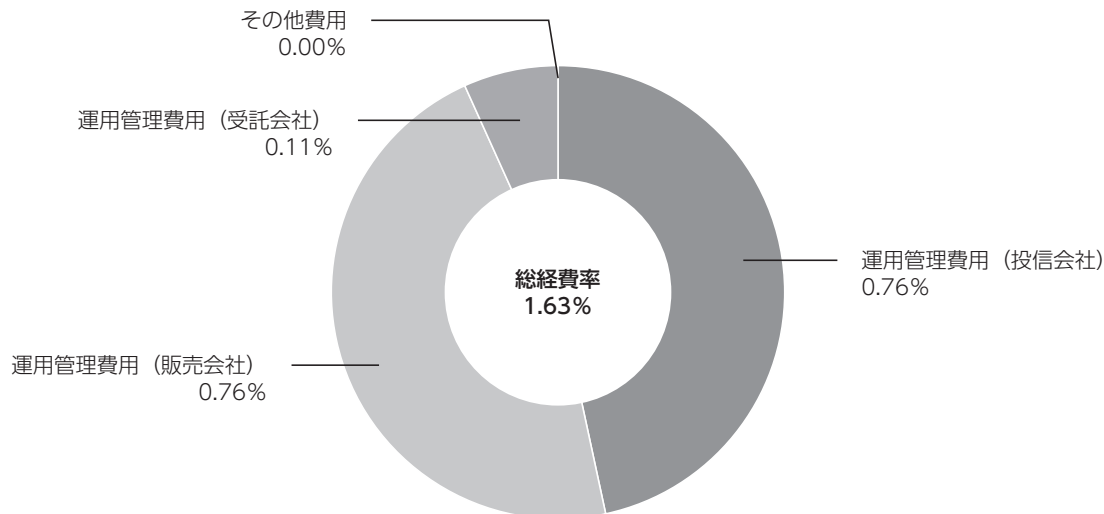
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.63%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月11日～2019年12月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		818	1,436,890	1,001	1,687,933
		(7)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	アドバンス・レジデンス投資法人	—	—	0.003	1,042
	日本リート投資法人	—	—	0.003	1,458
	インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.007	122	0.065	1,349
	ラサールロジポート投資法人	0.001	125	0.038	5,693
	ジャパンリアルエステイト投資法人	—	—	0.021	14,740
	オリックス不動産投資法人	—	—	0.007	1,676
	グローバル・ワン不動産投資法人	0.001	132	0.01	1,431
	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.001	179	0.019	3,929
	ケネディクス・オフィス投資法人	—	—	0.015	11,705
	大和証券オフィス投資法人	—	—	0.002	1,639
合 計	0.01	559	0.183	44,667	

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2019年6月11日～2019年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,124,823千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,516,420千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月11日～2019年12月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,436	403	28.1	1,687	475	28.2
投資信託証券	0.559118	—	—	44	12	27.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	1	13	123

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
	百万円
投資信託証券	0.304628

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,396千円
うち利害関係人への支払額 (B)	681千円
(B) / (A)	28.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年12月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (6.9%)				
ウエストホールディングス	21.2	40.6	66,178	
ミライト・ホールディングス	3.2	—	—	
大東建託	3.5	—	—	
ライト工業	49	46	75,394	
積水ハウス	—	24.4	58,608	
協和エクシオ	12.8	12.4	36,059	
レイズネクスト	60.6	58.8	81,732	
繊維製品 (1.0%)				
帝人	—	22.3	46,673	
化学 (5.3%)				
デンカ	—	13.9	45,661	
三菱瓦斯化学	—	30.6	51,316	
三菱ケミカルホールディングス	77.6	—	—	
アイカ工業	12.1	11.7	41,593	
ポーラ・オルビスホールディングス	16	—	—	
ノエビアホールディングス	—	7.8	47,970	
有沢製作所	32	31.1	31,286	
バルカー	10.9	10.6	27,189	
医薬品 (5.8%)				
武田薬品工業	54.6	49.7	219,773	
キョーリン製薬ホールディングス	28	26.1	50,007	
石油・石炭製品 (1.2%)				
出光興産	18.5	—	—	
コスモエネルギーホールディングス	—	20.8	53,726	
ガラス・土石製品 (1.4%)				
ニチアス	25.2	24.4	65,660	
鉄鋼 (1.1%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	38.9	35.5	52,256	
日本冶金工業	90.4	—	—	
非鉄金属 (2.7%)				
三井金属鉱業	26.4	—	—	
古河電気工業	—	17	50,966	
住友電気工業	—	43.6	71,940	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (1.6%)				
トーカロ	28	27.2	29,974	
SUMCO	34.5	—	—	
三和ホールディングス	—	36.3	44,685	
機械 (4.2%)				
小松製作所	33.5	—	—	
日立建機	—	32.3	100,291	
ツバキ・ナカシマ	20.1	18.9	32,186	
三菱重工業	—	14.3	60,689	
スター精密	17.7	—	—	
電気機器 (10.4%)				
日立製作所	27.6	25.6	110,233	
I D E C	20.6	19.5	45,025	
MC J	65.7	61.9	52,181	
エスベック	21.1	19.9	43,979	
ウシオ電機	—	40.7	66,625	
リコー	67	44.6	52,092	
東京エレクトロン	2.8	5	111,250	
輸送用機器 (7.9%)				
トヨタ自動車	36	16	122,400	
アイシン精機	17.2	—	—	
本田技研工業	—	56.5	177,127	
SUBARU	27.6	23.8	66,854	
精密機器 (2.4%)				
タムロン	20	20.4	54,080	
セイコーホールディングス	—	19.2	57,158	
電気・ガス業 (2.1%)				
中部電力	71.5	64.9	98,550	
陸運業 (1.1%)				
センコーグループホールディングス	58.3	53.7	49,833	
空運業 (1.0%)				
日本航空	14.3	13.5	45,225	
倉庫・運輸関連業 (1.5%)				
住友倉庫	48.8	46.8	70,434	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
情報・通信業 (10.6%)				
コーエーテクモホールディングス	27.4	19.1	51,436	
Zホールディングス	—	142.9	53,730	
トレンドマイクロ	9.4	9.1	53,144	
日本電信電話	9.3	9	50,238	
ソフトバンク	126.2	114.4	166,566	
NTTドコモ	54.3	38.4	115,660	
卸売業 (8.3%)				
TOKAIホールディングス	76.9	74.2	82,733	
コマダホールディングス	21.4	20.6	43,383	
伊藤忠商事	36.2	41.2	101,249	
丸紅	66.6	93.4	77,447	
兼松	37.6	—	—	
三菱商事	47.1	—	—	
サンゲツ	21.3	20.7	43,780	
因幡電機産業	6	11.6	32,039	
小売業 (1.8%)				
VTホールディングス	59.7	57.9	28,139	
丸井グループ	20.9	20	53,180	
ヤマダ電機	94	—	—	
銀行業 (5.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	130.7	118.2	69,359	
三井住友フィナンシャルグループ	48.8	29.7	119,067	
セブン銀行	150.2	141.5	49,808	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
証券・商品先物取引業 (1.3%)				
SBIホールディングス	28.5	26.3	60,621	
保険業 (5.3%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	49	—	—	
第一生命ホールディングス	—	80.8	147,500	
東京海上ホールディングス	12.6	15.5	95,650	
その他金融業 (1.2%)				
日本証券金融	82.3	—	—	
イオンフィナンシャルサービス	23.7	—	—	
三菱UFJリース	84.2	76.6	54,386	
不動産業 (3.0%)				
日本駐車場開発	147.7	143.4	23,374	
野村不動産ホールディングス	16.7	15.9	42,771	
フージャースホールディングス	41.4	40.1	29,633	
パーク24	16.9	16.3	41,385	
フジ住宅	3.2	—	—	
サービス業 (5.7%)				
ジェイエイシーリクルートメント	7.7	7.5	16,005	
アルプス技研	12.6	—	—	
リソー教育	153	191.9	77,143	
ベルシステム24ホールディングス	18.1	17.5	29,942	
丹青社	60.2	57.1	75,657	
メイテック	10.8	10.5	63,420	
合 計	株 数・金 額	3,025	2,849	4,613,326
	銘柄数<比率>	73	70	<95.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.049	0.046	15,709	0.3
日本リート投資法人	0.041	0.038	18,088	0.4
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.807	0.749	15,639	0.3
ラサールロジポート投資法人	0.111	0.074	12,291	0.3
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.07	0.049	36,260	0.7
オリックス不動産投資法人	0.084	0.077	18,164	0.4
グローバル・ワン不動産投資法人	0.111	0.102	14,351	0.3
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.125	0.107	22,512	0.5
ケネディクス・オフィス投資法人	0.04	0.025	20,200	0.4
大和証券オフィス投資法人	0.03	0.028	22,596	0.5
合 計	口 数 ・ 金 額	1	195,812	
	銘 柄 数 < 比 率 >	10	< 4.0% >	

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,613,326	90.7
投資証券	195,812	3.8
コール・ローン等、その他	276,910	5.5
投資信託財産総額	5,086,048	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,086,048,944
コール・ローン等	88,555,552
株式(評価額)	4,613,326,790
投資証券(評価額)	195,812,020
未収入金	183,733,119
未収配当金	4,621,463
(B) 負債	237,545,266
未払収益分配金	193,425,887
未払解約金	5,010,614
未払信託報酬	39,041,138
未払利息	18
その他未払費用	67,609
(C) 純資産総額(A-B)	4,848,503,678
元本	3,581,960,871
次期繰越損益金	1,266,542,807
(D) 受益権総口数	3,581,960,871口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,536円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,729,972,181円
 期中追加設定元本額 55,970,197円
 期中一部解約元本額 203,981,507円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3536円です。

②分配金の計算過程

項 目	2019年6月11日～ 2019年12月10日
費用控除後の配当等収益額	67,020,210円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	2,091,007,897円
分配準備積立金額	321,112,410円
当ファンドの分配対象収益額	2,479,140,517円
1万口当たり収益分配対象額	6,921円
1万口当たり分配金額	540円
収益分配金金額	193,425,887円

○損益の状況 (2019年6月11日～2019年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	72,299,901
受取配当金	72,248,277
受取利息	180
その他収益金	63,122
支払利息	△ 11,678
(B) 有価証券売買損益	463,428,788
売買益	589,259,241
売買損	△ 125,830,453
(C) 信託報酬等	△ 39,108,825
(D) 当期損益金(A+B+C)	496,619,864
(E) 前期繰越損益金	△ 612,818,856
(F) 追加信託差損益金	1,576,167,686
(配当等相当額)	(2,091,007,897)
(売買損益相当額)	(△ 514,840,211)
(G) 計(D+E+F)	1,459,968,694
(H) 収益分配金	△ 193,425,887
次期繰越損益金(G+H)	1,266,542,807
追加信託差損益金	1,576,167,686
(配当等相当額)	(2,091,007,897)
(売買損益相当額)	(△ 514,840,211)
分配準備積立金	194,706,733
繰越損益金	△ 504,331,612

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	540円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2019年12月10日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。